

# 第33期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結計算書類  
連結注記表
- ② 計算書類  
個別注記表

本内容は、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、「第33期定時株主総会招集ご通知」に記載された内容と本内容とで構成されております。

株式会社ランシステム

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社ランウェルネス、株式会社ランセカンド

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ②重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～31年

車両運搬具及び工具器具備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ④のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法によっております。

##### ⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、連結注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

（直営店舗事業の固定資産の減損）

### (1) 直営店舗事業にかかる当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,020,642千円
減損損失	156,919千円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

店舗固定資産の減損の兆候の判定には、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、各店舗の営業損益が過去2年連続してマイナスとなった場合、当年度がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、店舗固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候ありと判定しております。減損の兆候が認められた店舗については、割引前将来キャッシュ・フローと店舗固定資産の帳簿価額を比較することで減損の認識を行い、減損損失の測定にあたっては、当該資産グループの回収可能価額を主として将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しております。これにより、減損の認識が必要となった場合には、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、取締役会において承認された事業計画に基づく各店舗の将来収益予測に基づいております。また、将来キャッシュ・フローの見積期間は各店舗で使用している固定資産の残存耐用年数を勘案して見積り期間（6年～17年）を決定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年6月期まで継続し、2023年6月期には同感染症拡大前の90%まで回復するという仮定に基づいております。

#### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローをはじめとする見積りや当該見積りに使用された仮定は、今後の市場動向や新型コロナウイルス感染症の収束時期等によって影響を受ける可能性があり、主要な仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

#### 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は長期化しており、その影響は2022年6月期までは続くものの、ワクチン接種の普及などの対策が進むことで2023年6月期には同感染症拡大前の90%まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後さらに長期化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

建物	81,961千円
土地	620,779
計	702,740

###### ② 担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	744,050
計	1,044,050

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	3,809,742千円
--------	-------------

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,070,900株	310,000株	—	2,380,900株

(注) 第三者割当増資による増加 310,000株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	130,445株	—	—	130,445株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入や社債発行、増資）を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しております。なお、デリバティブ取引については行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。

敷金は、主に店舗の賃借契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署により定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は主に運転資金であり、長期借入金の使途は主に運転資金及び設備投資にかかる資金であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	486,601	486,601	—
(2) 売掛金	241,244	241,244	—
(3) 長期貸付金	32,720	32,720	—
(4) 敷金	782,536	734,058	△48,478
資産計	1,543,103	1,494,625	△48,478
(1) 買掛金	91,436	91,436	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 未払法人税等	33,377	33,377	—
(4) 長期借入金(※1)	2,509,688	2,500,399	△9,288
負債計	2,934,502	2,925,214	△9,288

(※1) 長期借入金は、1年内返済予定の金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 敷金

敷金は、償還時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,880千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表中には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	486,601	—	—	—	—	—
売掛金	241,244	—	—	—	—	—
長期貸付金	9,743	10,953	7,409	3,602	1,008	4

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	81,675	657,046	536,982	451,563	322,573	459,849



8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗（土地を含む）等を有しております。2021年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,562千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
624,821	△4,280	620,541	792,456

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加	取得	4,665千円
減少	減価償却費	8,921千円

3. 決算日における時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 1株当たりの純資産額     | 49円56銭   |
| (2) 1株当たりの当期純損失（△） | △485円67銭 |

## 10. その他の注記

### 減損損失に関する注記

当連結会計年度において当社は以下の資産について183,180千円の減損損失を計上いたしました。

#### ①減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
東京都	店舗他	建物、ソフトウェア他
京都府	店舗	建物他
北海道	店舗	建物他
埼玉県	店舗	建物他
愛知県	店舗	建物他
熊本県	店舗	建物他
静岡県	店舗	建物他

#### ②資産のグルーピングの方法

事業用資産については各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

#### ③減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法

撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

#### ④減損損失の金額

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物150,640千円、工具器具備品13,192千円、のれん16,139千円、その他3,208千円であります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

②原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～31年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては5年間の定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### ③リース資産

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

を当事業年度より適用し、個別注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(直営店舗事業の固定資産の減損)

#### (1) 直営店舗事業にかかる当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	859,553千円
減損損失	129,089千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

店舗固定資産の減損の兆候の判定には、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、各店舗の営業損益が過去2年連続してマイナスとなった場合、当年度がマイナスであり翌期予算も継続してマイナスである場合、店舗固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候ありと判定しております。減損の兆候が認められた店舗については、割引前将来キャッシュ・フローと店舗固定資産の帳簿価額を比較することで減損の認識を行い、減損損失の測定にあたっては、当該資産グループの回収可能価額を主として将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しております。これにより、減損の認識が必要となった場合には、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

##### ②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、取締役会において承認された事業計画に基づく各店舗の将来収益予測に基づいております。また、将来キャッシュ・フローの見積期間は各店舗で使用している固定資産の残存耐用年数を勘案して見積り期間(6年~17年)を決定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年6月期まで継続し、2023年6月期には同感染症拡大前の90%まで回復するという仮定に基づいております。

##### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローをはじめとする見積りや当該見積りに使用された仮定は、今後の市場動向や新型コロナウイルス感染症の収束時期等によって影響を受ける可能性があり、主要な仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、新たに減損損失が発生する可能性があります。

### 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は長期化しており、その影響は2022年6月期までは続くものの、ワクチン接種の普及などの対策が進むことで2023年6月期には同感染症拡大前の90%まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後さらに長期化した場合には、当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性があります

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	81,961千円
土地	620,779
計	702,740

② 担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	744,050
計	1,044,050

(2) 減価償却累計額

有形固定資産	3,418,363千円
--------	-------------

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額

短期金銭債権	6,942千円
長期金銭債務	9,366

(4) 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務の総額

金銭債権	5,044千円
------	---------

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引（収入分）	56,517千円
営業取引以外の取引（収入分）	11,712

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	130,445株	—	—	130,445株

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	5,715千円
商品評価損	4,640
貸倒引当金	15,280
未払金	706
減価償却超過額	69,672
減損損失	142,436
資産除去債務	73,644
関係会社株式	33,271
電話加入権	3,890
繰延資産	867
繰越欠損金	602,189
評価性引当額	△938,483
繰延税金資産小計	<u>13,833</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	△12,962千円
未収還付事業税	△9,399
繰延税金負債小計	<u>△22,361</u>
繰延税金負債の純額	<u>△8,528</u>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	プラザ商事㈱	神奈川県横浜市	80,000	遊技場経営等	(被所有) 直接12.71	自遊空間事業の経営役員の兼任	自遊空間事業の経営	37	—	—
その他の関係会社	G A U D I ㈱	神奈川県平塚市	50,000	遊技場経営等	(被所有) 直接12.91	自遊空間事業の経営役員の兼任	自遊空間事業の経営	5,817	売掛金	3,261

(注) 1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 上記の会社は、経営者が同一の企業グループであり、他に緊密な者又は同意している者の所有割合が14.3%あります。

### (2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ランヴェルネス	東京都豊島区	10,000	児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業	(所有) 直接100	資金の援助役員の兼任	資金の貸付	180,000	関係会社貸付金	180,000
							利息の受取 (注1)	1,976	—	—
子会社	㈱ランセカンド	東京都豊島区	10,000	直営店舗事業	(所有) 直接100	資金の援助役員の兼任	資金の貸付	294,000	関係会社貸付金	294,000
							利息の受取 (注1)	5,354	—	—
							債権放棄 (注2)	240,000	—	—

(注) 1. 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注) 2. コロナ禍後における事業再建を考慮し、貸付金の一部について債権を放棄いたしました。

### (3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	日高大輔	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.03	増資の引受 (注1)	49,839	—	—

(注) 1. 当社が行った第三者割当増資を1株につき449円で引き受けたものであります。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

58円35銭

(2) 1株当たりの当期純損失(△)

△618円91銭